

令和4年度第1回理事会議事録

日 時：令和4年5月28日（土） 10：00～16：00

会 場：都市センターホテル5階 オリオン（WEBとのハイブリッド開催）

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理 事：青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、小林 陽一、
生水 真紀夫、杉浦 真弓、関沢 明彦、永瀬 智、前田 長正、増山 寿、万代 昌紀、
三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡部 洋、渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長：杉山 隆、寺内 公一

幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、
中川 慧、永松 健、野口 靖之、福原 理恵、細川 義彦、森定 徹、山口 建

議 長：久具 宏司

副議長：小谷友美、田中京子

弁護士：芝野彰一

名誉会員：岩下 光利、佐川典正、中林 正雄

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔、高橋英嗣

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の22名が出席し、定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した（工藤美樹理事、柴原浩章理事、中井章人理事、寺田幸弘専門委員会委員長は欠席）。議事録署名人として、木村正理事長、および藤井知行監事、増崎英明監事、八重樫伸生監事の計4名を選任し、これを承認した。

I. 令和3年度第4回理事会議事録の承認

令和4年3月5日に開催された令和3年度第4回理事会の議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 令和3年度事業報告について

令和3年度事業報告については6月25日の定時総会に諮る予定である。この事業報告書は、定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。 [資料：協議 総務 1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 令和3年度確定決算について

(1) 5月13日に令和3年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。令和3年度決算については6月25日の定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。

[資料：協議 会計 1~4]

万代昌紀常務理事より、令和3年度の決算報告書についての内容説明、および公益法人として遵守すべき基準の確認がなされ、収支相償が未達であったことの説明があった。その要因として、コロナ感染症流行の影響でハイブリッド開催となった第73回学術集会が、予算比で収支増となったこと、委員会等の諸会議がWEB開催となったことから、会議費・旅費が予算比でマイナス（経費削減効果）であったことが説明された。なお、令和2年度の公益事業会計黒字分に関しては、学会業務システム（専門医制度関連、会員管理関連）の刷新開発費に充当することが説明された。

永瀬智常務理事「来年も黒字になってしまうのではないか？」

万代昌紀常務理事「よい方向での用途を検討してゆくべきであると認識している。」

青木大輔副理事長「収支相償の未達分に関しては、しっかりと検討を進める。データベースの構築について、議論の場を設けることを検討するため、ワーキンググループを作りたいを提案したい。」

木村正理事長「現在、女性医学以外の分野でデータベースがある。その点をどのようにするか。また、データベースを作るのはいいが、ランニングコスについてもよく考えなくてはならない。」

本件について特に異議はなく、ワーキンググループ設立の案件も含めて全会一致で承認された。

(2) 令和3年度決算についての監査報告

[資料：協議 会計 5]

藤井知行監事「本会の事業報告ならびに決算関係の計算書類等は、適正に示されている。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和3年度決算についての独立監査人の監査報告

[資料：協議 会計 6]

木村正理事長「独立監査人による令和3年度確定決算に関する監査の結果、適正であるとの結果であった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

(1) 第78回学術集会長候補者の公募について

第78回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌6月号に掲載する。 [資料：運営委員会 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 第74回学術講演会について

矢幡 秀昭第74回学術集会プログラム委員長より、第74回学術講演会の準備状況について説明がなされた。懇親会などについても万全の準備を行うこと、学会参加費について一人あたり2千円分の補助があることについて報告された。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 第75回学術講演会について

[資料：学術講演会 1, 2, 3]

矢内原 臨幹事長より、第75回学術講演会について説明がなされた。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（寺田幸弘委員長）

(1) 胚培養に関する学会横断的な提言に関する研究について [資料：専門委員会 1]

当会、生殖医学会、日本卵子学会、日本臨床エンブリオロジスト学会による学会横断的な研究について、当会からは木村正理事長、岡田英孝理事の参加を依頼する予定である。

(2) 「生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会」、「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」、「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会」の各小委員会において、各施設へのアンケート調査を施行した。これらのアンケート結果および、その他の各小委員会の活動内容について、第74回日本産科婦人科学会学術講演会の委員会企画で発表する予定である。

(3) PMDA から発出された「PMDA からの医薬品適正使用のお願いー不妊治療に用いられる医薬品による卵巣過剰刺激症候群についてー」に対して、「不妊症治療に用いられる排卵誘発剤の添付文書における卵巣過剰刺激症候群に関する記載内容についての意見書（案）」を本委員会で作成した。本意見書を厚生労働省へ提出予定である。

[資料：専門委員会 2]

2) 婦人科腫瘍委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web会議）	3月14日
令和4年度 第1回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	5月16日
婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会とのMISRH指針に関する打合せ（Web会議）	5月19日
婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web会議）	7月4日【予定】
令和4年度 第2回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	8月29日【予定】

(2) 外陰癌進行期分類の改定について、学会機関誌 5月号により会員への周知を行った。

[資料：専門委員会 3]

(3) CIN 管理の調査結果について

[資料：専門委員会 4]

永瀬智常務理事「CIN の診断、管理、治療の実態調査に関する小委員会の川名敬委員長より
取組みについて報告いただきたい。」

川名敬委員長「課題と認識する 2 点について。①CIN 管理が細胞診のみで管理されている場合があること。②妊娠中の AIS に対する円錐切除術がなされていないこと。今後対策を検討していく。」

青木大輔副理事長「日本では治療に関する基準はガイドラインに示されているが、消失した場合検診に戻す基準が示されていない。例えばイギリスでは HPV が陰性化したら戻すなどの基準が示されている。学会ベースで決めることが出来れば大きく前進するので検討いただけるとありがたい。」

三上幹男常務理事「海外における CIN のフォローは office gynecology が担っており、教育に関しては IFPC に機能がある。日本での教育は日本婦人科腫瘍学会の内部に機能をもっており、協力できる部分はあると思う。」

(4) 3 学会 DB の進捗状況について

日本婦人科腫瘍学会が主導してアプリの開発を進めている。登録項目の確認のため、TOITSU の担当者に UMIN ID を取得してもらい、データベースの登録項目にアクセスの許可を行った。

永瀬智常務理事「現在、本学会の UMIN データベースの項目や接続状況の確認を行っている。本年より数施設のみで試運転してゆく。」

(5) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設施行規則の改訂について

現行規則では施設の登録申請を年に 1 回としているが、保険診療での手術実施体制が整った施設の待機時間が長くなることが懸念され、審査の時期について必要に応じて適宜実施できるように、改訂案を作成中である。

(6) ロボット支援手術の新機器薬事承認手続きが進んでおり、関連学会とロボット手術の指針について検討中である。

(7) 子宮頸癌、子宮体癌、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌それぞれの取扱い規約病理編のドラフトを 5 月 16 日に入稿した。校正刷りが出来次第、評価委員会での評価を行う。

永瀬智常務理事「パブコメは求めず、校正刷りが出来次第、評価委員会での評価を行う。」

3) 周産期委員会（杉山隆委員長）

(1) 会議開催

令和4年度 第1回周産期委員会（Web会議）	6月8日【予定】
------------------------	----------

(2) 「産科危機的出血への対応指針 2022 (案) の最新版」について、周産期委員会で確認した。本会会員に対して周知を行いたい。 [資料：専門委員会 5]

杉山隆委員長「最終案が作成され、周産期委員会で確認した。具体的にはフィブリノゲン製剤が保険適用となったことで、従来の対応指針に使用についてフィブリノゲン製剤の投与に関する事項が追加された。本会会員向けに周知したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) AFOG から、WHO において、トラネキサム酸を髄腔内へ誤投与することにより、神経毒性が生じて深刻な神経学的後遺症が生じるという症例が 1988 年以降に 21 例存在しており、半数は致死的であったという重要な情報提供があった。昨今、産科危機的出血ではトラネキサム酸の使用の推奨度が高まっていることと、分娩室帝王切開や無痛分娩の硬膜外麻酔などを実施することに鑑みて、本邦においてもこうした誤投与が生じる危険性はあると思われる観点から、周産期の診療において重要な情報提供であるため、会員への周知を行いたい。 [資料：専門委員会 6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 「生殖と周産期における連携に関する小委員会」において、全分娩施設を対象とする、日本における卵子提供と周産期予後の実態調査（一次調査）を実施する予定であり、対象施設に円滑にアンケート調査を送るため、日本産婦人科医会に対して、日本産婦人科医会登録の病院、有床診療所、無床診療所（5,058 施設程度）の送付先住所、施設名の情報提供を依頼した。 [資料：専門委員会 7-1、7-2]

木村正理事長「二次調査に関するオプトアウトの周知に関してしっかりと行っていただきたい。」

杉山隆委員長「承知した。」

(5) 「フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた調査に関するご協力をお願い」を学会機関誌 5 月号に同梱し、会員の先生方に、周産期委員会ホームページのバナーからアクセスして引き続き実態調査について入力していただけるようにした。

[資料：専門委員会 8]

(6) 日本輸血・細胞治療学会からのガイドライン改定、改定委員・SR 委員の推薦依頼に対する、本会からの改定委員（2 名）、SR 委員の推薦について。 [資料：専門委員会 9]

4) 女性ヘルスケア委員会（寺内公一委員長）

(1) 会議開催

第1回女性ヘルスケア委員会（Web会議）	6月2日【予定】
----------------------	----------

(2) 日本肥満学会からの、日本医学会連合「領域横断的連携活動事業（TEAM 事業）」への応募に関する承認依頼があり、本会として、承認した。 [資料：専門委員会 10]

青木大輔副理事長「本件は、今後女性ヘルスケア委員会が窓口ということですのでよろしいか。」

寺内公一委員長「承る。」

(3) 書籍頒布状況 (4月30日現在)

	4月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	162 冊	5,340 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	35 冊	4,028 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	28 冊	1,604 冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	7 冊	1,287 冊

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員動向

- ① 菊池義公 功労会員 (埼玉) が3月31日にご逝去された。
- ② Yoon-Seok Chang 名誉会員 (韓国) が4月11日にご逝去された。
- ③ 丸山淳士 功労会員 (北海道) が4月13日にご逝去された。

(2) 令和3年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および令和3年度末会員数について

令和4年3月31日現在の会員数は17,158名であった。

[資料:総務0]

青木大輔副理事長「令和3年度の卒業生総数が509名、うち産婦人科医は462名。過去3年をみると概ね450名程度で推移しており、目標としている500名には届いていない。しかしながら、平成28年度の374名、平成29年度の391名からは立ち上がってきている傾向にあることをご承知おきいただきたい。」

(3) 会員への会費免除について

茨城地方学会と山梨地方学会から各1名、和歌山地方学会から2名の会員について、病气療養を理由とした令和4年度会費免除申請を受領した。

[資料:総務1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和4年度定時総会議事次第について

[資料:総務2]

青木大輔副理事長「ハイブリッド開催になるが、新型コロナウイルスの状況次第で会場出席者の総数次第で臨時理事会終了後、会場レイアウト変更等お時間をいただくことになる可能性があることをご承知おきいただきたい。」

(5) 令和4年度定時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料:総務3]

青木大輔副理事長「定時総会がハイブリッド開催となることから、昨年度同様に総会決算委員会は通信開催とさせていただきます。また、代議員からの事前質問があった場合等には、必要に応じて総会運営委員会を通信開催することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 第75回学術集会における学術集会幹事について、以下の5人の先生方に幹事をお願いし

たい。

岡本愛光常務理事より5人の先生方の紹介された。

佐村修先生、岸裕司先生、柳田聡先生、梶原一紘先生、田畑潤哉先生

(7) サブスペシャリティ学会の専門医数について

[資料：総務 3-1]

青木大輔副理事長「各サブスペシャリティの専門医数は、日本周産期・新生児医学会が

1,413名、日本婦人科腫瘍学会が1,072名、日本生殖医学会が991名、日本女性医学学会が1,333名であり、ほぼ偏りはないことをご承知おきいただきたい。」

(8) 業務システム刷新に関する小委員会

・新システムへの移行スケジュールについて

[資料：総務 4]

高橋英嗣事務局長よりスケジュールについて説明があった。

青木大輔副理事長「業務システム刷新については機関決定され、旧から新への移行スケジュールを説明いただいた。e 医学会カードは使用しない運営になる。新たに導入するカードの命名は本小委員会に一任いただけるでしょうか。」

木村正理事長「新しいシステムを学術集会のような大規模なもので運用すると混乱するので段階的に導入してノウハウを積み上げていく計画だ。」

藤井知行監事「十分に周知したとしても旧カードを持参される方がいるので対応を検討されては如何か。」

青木大輔副理事長「仰る通りで、重々対策を考えている。従来のシステムと比べて使い勝手が飛躍的に改善するようだ。進捗については報告させていただく。」

(9) 第31回日本医学会総会登録推進活動について

[資料：総務 5, 5-1, 5-2]

事前参加登録の中心的役割を担う登録推進委員の推薦依頼を受領し、本会からは総務担当の青木大輔副理事長にお引き受け頂いた。広報ツールも受領している。

青木大輔副理事長「第74回学術講演会でも紹介したいと考えている。」

(10) 「旧優生保護法検討委員会」について

① 会議開催

令和4年度第1回旧優生保護法検討委員会

4月4日 (WEB開催)

② 旧優生保護法に関するアンケート調査結果に基づき、その報告書と「本学会からの宣言」を作成した。

[資料：総務6-1~6-4]

加藤聖子副理事長「アンケートを終え、本会からの宣言を作成した。第74回学術講演会で公開する予定である。」

万代昌紀常務理事「今後コンテンツなどを作成する予定はあるのか。」

加藤聖子副理事長「委員会として教育コンテンツを作成する予定である。報告書の作成について、約100万円の経費が掛かることについてお認めいただきたい。」

報告書の作成と経費については特に異議なく、全会一致で承認された。

(11) 「75年史小委員会」について

① 会議開催

令和4年度第1回75年史検討委員会

5月27日 (WEB開催)

- ②本会75年史の製作につき、株式会社出版文化社と3月31日付けで業務委託契約を締結した。
- ③前回作成した「50年史」掲載分から現在まで、25年分の本会歴史について過去の学会誌掲載記事等を基にまとめている。
- ④記事とするための「座談会」を2回開催する予定で、タイトルとメンバーを検討している。
- ⑤カラー頁の企画として「委員会活動関連（渉外の海外派遣や未来委員会のイベント等）」や「過去開催した学術講演会」の際に撮影した写真をカラーページに掲載する予定で、収集方法について検討している。

久具宏司委員長「カラー頁の企画については理事会メンバーの集合写真の掲載のほか、各種委員会にもご協力をお願いしたい。」

(12) 予防接種推進専門協議会からの報告と会員周知について

- ①HPV ワクチンの接種を自費で受けた者に対する償還払いについて [資料：総務 6-5]
- ②HPV ワクチンの定期接種・キャッチアップ接種の接種間隔短縮の対応について [資料：総務 6-6]

川名敬特任理事「接種間隔のルールについて、厳密にまもられない場合には償還されない場合があるので、遵守のお願いをさせていただいた。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
医政局研究開発振興課	「最近の医療安全施策に関する動画資料について」	総務 7-1
文部科学省 研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室 厚生労働省 大臣官房厚生科学課 厚生労働省 医政局研究開発振興課 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課	仮名加工情報である医療情報のみを用いて行うAI画像診断機器等の開発・研究等への生命・医学系指針の適用等について	総務 7-2
医政局研究開発振興課	臨床研究法の対象となる臨床研究等の事例集について（その1）等の改訂について	総務 7-3
医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	コロナウイルス修飾ウリジン RNA ワクチン（SRRS-CoV-2）に係る「使用上の注意」の改訂について	総務 7-4

②会員周知依頼を受領した

部署	内容	資料
医政局医事課	令和4年度版死亡診断書（死体検案書）記入マニュアルについて	総務8
医薬・生活衛生局	「血液製剤等に係る遡及調査ガイドライン」の一部改正について	総務8-1

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③保険局医療課

保険局医療課より、不妊治療の保険適用に係る Q&A、リーフレットを受領した。本会のホームページに掲載のうえ、会員向けに周知した。 [資料：総務9-1,9-2]

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshihoken/funin-01.html

④医薬・生活衛生局医薬品審査管理課

医療用医薬品の成分を OTC 医薬品に転用することの妥当性、課題等を検討する「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」において、緊急避妊薬が議題となる4月28日開催のWeb会議への参考人推薦依頼を受領した。本会から小川真里子先生（東京歯科大学市川総合病院）を推薦した。

⑤医薬・生活衛生局医薬品審査管理課

4月26日開催予定の医薬品等安全対策調査会（Web開催）への参考人推薦依頼を受領した。本件は女性ヘルスケア委員会に人選をお願いし、委員長の寺内公一先生にお引き受け頂いた。 [資料：総務10]

⑥母子保健課

「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」への構成員の推薦依頼を受領した。本件は周産期委員会に人選をお願いし、三浦清徳先生（長崎大学）にお引き受けいただいた。 [資料：総務11]

(2) 環境省

環境省環境リスク評価室から、令和4年度エコチル調査企画評価委員会、およびエコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会の委員推薦依頼を受領した。本会より、前年度同様、エコチル調査企画評価委員会に板倉敦夫先生、エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」検討会に目時弘仁先生を推薦した。 [資料：総務12,12-1,12-2]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬・生活衛生局医薬品 審査管理課	特定臨床研究で得られた試験成績を医薬品の承認申請に利用する場合の留意点・考え方の例示について	総務 13-1
厚生労働省 医薬・生活衛生局医薬品 審査管理課 医薬・生活衛生局医療機 器審査管理課 医薬・生活衛生局安全対 策課	医薬品横断的なコンパニオン診断を目的とする体外診断用医薬品等の取扱いについて	総務 13-2
厚生労働省 医薬・生活衛生局医薬品 審査管理課 医薬・生活衛生局医療機 器審査管理課 医薬・生活衛生局安全対 策課	医薬品横断的なコンパニオン診断を目的とする体外診断用医薬品等の取扱いに関する質疑応答集(Q&A)について	総務 13-3
厚生労働省 医薬・生活衛生局医薬品 審査管理課	令和4年度診療報酬改定に伴う最適使用推進ガイドラインの取扱いについて	総務 13-4
厚生労働省 医政局医事課	令和4年度版死亡診断書(死体検案書)記入マニュアルについて	総務 13-5
厚生労働省 医政局総務課医薬安全推 進室 医薬・生活衛生局医薬安 全対策課	医療事故情報収集等事業第68回報告書の公表について	総務 13-6
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	MID-NETの利活用に関するガイドラインの一部施行について	総務 13-7

②日本医学会より、2021年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。

[資料：総務 14]

③厚生労働省より依頼のあった「オンライン診療のみで継続的に診療が可能と思われる疾患」について、日本医学会連合が「オンライン診療に関する検討会議」で分野横断的に取り纏め、日本医学会連合ホームページに公開した。

[資料：総務 15]

加藤聖子副理事長「取り纏めを終えた時点で、『かかりつけ医』の定義が『専門医以外が診ることができる』と変更されていることが分かり、産婦人科については専門医が診ることを想定していることを補記している。専門医の診察が想定されているのは産婦人科のみである。」

④日本医学会の創立 120 周年記念事業のである「未来への提言」について、同会が作成した案への意見を取りまとめて欲しいとの依頼を受領した。理事・監事の先生方に、6 月 15 日を期日としてご意見をお伺いしている。 [資料：総務 16, 16-1]

木村正理事長「少子化に関する記載が少ない、セクシャルリプロダクティブヘルスアンドライフに関して、倫理的な面などに関する記載が少ない印象がある。いずれにしても、皆様のご意見が重要である。」

青木大輔副理事長「本件はサブスペシャリティの学会からも依頼があると思うが、大所高所から回答するという趣旨から、本会名でご意見を募り、とりまとめて回答したい。」

⑤日本医学会会長より、本会の理事を対象とした企業主催講演会における学術講演内容介入状況のアンケート調査の依頼を受領した。理事の先生方にご協力いただき、事務局が取りまとめて回答した。 [資料：総務 17, 17-1]

⑥日本医学会会長より、「遺伝情報・ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益の防止」についての共同声明を受領した。 [資料：総務 18]

青木大輔副理事長「事前に意見を求められていたこともあり取り纏めて回答したところ、意見は反映された。こうした要請には確りと対応していくことが重要であることが再確認された。」

⑦日本医学会会長より、第 31 回日本医学会総会奨励賞候補者への推薦依頼が届いた際の協力依頼を受領した。 [資料：総務 18-1]

青木大輔副理事長「本会からは 40 歳以下の若手 2 名の推薦ができる。」

若槻明彦理事「各サブスペシャリティ学会から選出した方が良いか。」

青木大輔副理事長「ハードルの高い賞である。サブスペシャリティの学会でそれぞれ選出いただき、本会からも選出することとする。」

⑧日本医学会利益相反委員会より、「日本医学会利益相反管理規定案」の確認依頼を受領した。本件は、コンプライアンス委員会に確認を依頼した。 [資料：総務 18-3, 18-4]

若槻明彦理事「文言の変更や細則の変更の必要性はあるが、中核は問題ないと思われる。私に一任いただけるということでよろしいか。」

青木大輔副理事長「この規定に関しては、サブスペシャリティ 4 学会も使用可能であり、同一のフォームを使用するとよいと感じる。」

木村正理事長「若槻明彦理事に一任することとしたい。」

本件について若槻明彦理事に判断を一任することに特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本外科学会

日本外科学会より、「遠隔手術ガイドライン（案）」パブリックコメント募集についての会員周知依頼を受領した。 [資料：総務 19]

青木大輔副理事長「各専門委員会の先生方にも確認をいただき、ご意見があればお願いしたい。」

万代昌紀常務理事「本件は日本外科学会と総務省、厚生労働省が力を入れて取り組んでいるもので、ロードマップによれば 5 年以内を目途に地方病院を中央の病院が指導しながら手

術をする、という試みで10回以上の試行を経て実現可能の目途が立ち策定されたガイドラインである。」

(3) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (JALA)

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (JALA) より、第13回総会報告ならびに2022年度事業計画案・予算案についての承認に係る依頼を受領した。 [資料:総務 21-1~4]

木村正理事長「本会は構成会である。内容を確認したところ、収支が黒字であることから各団体に拠出金を求めない、とある。承認することに問題ないと考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本専門医機構

日本専門医機構より、第4期役員の任期満了に伴う第5期監事候補者の推薦依頼を受領した。 [資料:総務 22]

木村正理事長「本件は日本外科学会で取り纏めをしており、本会は推薦せず、とする。」

(5) 一般社団法人日本母乳の会

一般社団法人日本母乳の会より、第30回母乳育児シンポジウムへの後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。

[資料:総務 23]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本医師会

① 日本医師会長より、日本医師会 疑義解釈委員会次期委員の推薦準備依頼を受領した。7月初旬に、正式な推薦依頼を発出することである。 [資料:総務 24]

青木大輔副理事長「正式な依頼書が届いたら、現委員の西井修先生を推薦することによろしいか。」

本件については特に異議はなく、帝京大学医学部附属溝口病院の西井修先生を推薦することが全会一致で承認された。

② 日本医師会より、「JMA Journal」への海外 Editor 紹介依頼を受領した。本会から、Dr. Pisake Lumbiganon (AFOG の現 President) を紹介した。 [資料:総務 25]

(7) 日本インターベンショナルラジオロジー学会

日本 IVR 学会より、「日本産科婦人科学会・日本 IVR 学会 Joint Session」の継続に関して、日本 IVR 学会・広報渉外委員会外部委員への推薦依頼を受領した。 [資料:総務 26]

青木大輔副理事長「本会から、川崎医科大学の下屋 浩一郎先生、大阪大学の澤田 健二郎先生、順天堂大学の牧野 真太郎先生を再度推薦することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 一般社団法人日本蘇生協議会

一般社団法人日本蘇生協議会より、2022年度の理事改選にあたって理事もしくはオブザーバーの推薦依頼を受領した。 [資料:総務 27]

青木大輔副理事長「本会会員の池田智明先生が理事である。おそらく日本周産期・新生児医

学会からの推薦であり、できれば周産期委員会で検討いただけないか。」

木村正理事長「産科としての蘇生事業として大局的にご検討いただけるとありがたい。」

杉山隆委員長「承知した。」

本件については周産期委員会に対応を一任することに異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会が作成した「子宮頸癌治療ガイドライン 2022 年版」について、後援名義依頼を受領した。

青木大輔副理事長「婦人科腫瘍委員会に確認をいただき問題なければ応諾することにした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[資料：総務 28]

(10) NPO 法人日本石綿・中皮腫学会

NPO 法人日本石綿・中皮腫学会より、「中皮腫瘍取扱い規約」第 2 版への後援依頼を受領した。

[資料：総務 28-1]

青木大輔副理事長「本件は婦人科腫瘍委員会に内容を確認いただき、対応をお願いしたい。」

本件について婦人科腫瘍委員会に対応を一任することに異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会から、今年度の運営負担金・会費 124,000 円の納入依頼を受領した。

[資料：総務 28-2, 28-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) 勤務医労働実態調査 2022 実行委員会

勤務医労働実態調査 2022 実行委員会より、2022 年アンケート調査への協力依頼を受領した。具体的には、6 月 3 日より日経メディカル HP と全国医師ユニオン HP にアンケート URL を公表するので、その旨を会員に周知して欲しいとのことである。

[資料：総務 29]

青木大輔副理事長「アンケートへの回答は任意である。」

木村正理事長「アンケートの協力依頼を受領したことは周知する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (万代昌紀常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会 (ハイブリッド)	5 月 13 日
------------------	----------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

(3) 令和 3 年度事業会計の収支相償について

[資料：会計 2]

(4) 第 74 回学術講演会参加費補助について

[資料:会計 3]

万代 昌紀常務理事「本年度も公益事業会計で余剰金が出る可能性もあり、学会の発展に使用すべきではあるが、個々の会員に還元するべきでもある。本会の発展も考慮すると、学会参加した先生に補助を行うということを決定した。ただし、会費は従来通り 2 万円とし 2 千円の補助とした。」

岡本愛光常務理事「学術委員会での検討においても妥当であるとの判断だが、学会参加できない先生方から不満が出る可能性もある。」

若槻明彦理事「このような措置は一時的で、毎年余剰金を見ながら行うのか。」

万代昌紀常務理事「コロナ感染症の状況にもよるので、最終的にどうなるかは分からないところがある。」

若槻明彦理事「各委員会の予算などに反映してはどうか。」

万代昌紀常務理事「先が読めず不安定であるので、慎重に検討していきたい。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

令和 4 年度第 1 回学術担当理事会	5 月 27 日 (金)
令和 4 年度第 1 回学術委員会	5 月 27 日 (金)
International Session 委員会 (JSOG Congress Award 選考委員会)	8 月 5 日 (金) 【予定】
JSOG Congress Encouragement Award 選考委員会	8 月 5 (金) ~6 日 (土) 【予定】
優秀日本語演題賞選考委員会	8 月 7 日 (日) 【予定】
健康・医療活動賞予備選考委員会	7 月上旬 【予定】
教育奨励賞予備選考委員会	8 月中旬 【予定】
筆記試験問題評価委員会	8 月 17 日 (水) 【予定】
令和 4 年度第 2 回学術担当理事会	9 月 2 日 (金) 【予定】
令和 4 年度第 2 回学術委員会	9 月 2 日 (金) 【予定】
学術講演会評価委員会	10 月 11 日 (火) 【予定】

(2) 学術委員会・学術講演会運営要綱改定について (4.総会・学術講演会の会場)

令和 3 年 12 月に学術講演会会場選定小委員会にて審査を行い、総会・学術講演会の会場として承認いただいた岡山を会場総会・学術講演会の会場として追加する。

[資料:学術 1]

藤井知行監事「コロナウイルスの対応で学術講演会の運営の、とくに会場の条件については注意が必要だ。事務局も関与して準備願う。」

岡本愛光常務理事「学術講演会のあり方 WG で対応して参りたい。」

(3) 令和 4 年度学術奨励賞公募ならびに選考に関する内規改定について

①令和 4 年度学術奨励賞の推薦・応募期間: 2022 年 10 月 1 日~10 月 31 日

②これまで申請書類を複数部数(選考委員数)+論文 PDF(USB 格納)を提出(郵送)するよう学術委員会運営要綱の選考内規で定めていたが、申請のオンライン化に伴い、応募時必要書類はそれぞれ 1 部のみで可と変更する。

[資料:学術 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和4年度優秀論文賞公募ならびに選考に関する内規改定について

①令和4年度優秀論文賞の応募期間：2022年12月9日～2023年1月10日

②これまで論文別刷は複数部数（選考委員数）を提出（郵送）するよう選考内規で定めていたが、申請のオンライン化に伴い、1部のみ提出で可と変更する。 [資料：学術3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 他団体の特別賞推薦依頼について

①2022年度 日本学術振興会「育志賞」受賞候補者推薦について

理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼し、推薦期日までに1名の推薦を受けた。学術担当理事による選考を行った結果を答申する。 [資料：学術4-1、4-2]

永瀬智常務理事「学術委員会の理事に対して確認をとり10名の理事の賛成を得て、東京慈恵会医科大学の小笠原律子先生1名の推薦を決定した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②2022年度 日本医師会「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。学術担当理事で選考を行い、第1回臨時理事会（6/25）に答申する予定。 [資料：学術5]

(6) プログラム委員会関連

(イ) 第76回学術講演会プログラム委員会

日産婦誌に「会員へのお知らせ」として掲載する。

- ・第76回学術講演会特別講演演者の推薦について 推薦期限：2022年11月30日（水）
- ・第76回学術講演会シンポジウム担当希望者公募 提出期限：2022年11月30日（水）

[資料：プログラム委員会1-1、1-2]

(ロ) 第77回学術講演会プログラム委員会

日産婦誌に、第77回学術講演会シンポジウム課題公募のお知らせを掲載する。

- ・期限：2022年11月30日（水）

[資料：プログラム委員会2]

増山寿理事「日産婦誌の7月号に掲載する。是非とも多くの応募をお願いしたい。」

4) 編集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・JOGR全体編集会議（ハイブリッド開催）	4月15日
第1回編集担当理事会（WEB開催）	5月27日

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況： (4月30日現在)

[資料：編集1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	50	92	340
Accepted	498	399	18
Rejected	1914	2109	464
Grand Total	2462	2600	822

(3) 日本産婦人科医会からの和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2]

日本産婦人科医会より、医会報の和文機関誌への同梱依頼があった。

加藤聖子副理事長「同梱については前回の理事会で承認を得ているが、時に本会の見解などと合致しない場合があるので、一度チェックを行ったから同梱することとする。また、オンライン化に関しても編集委員会で議論している。2016年の調査の結果では現状通りであるが、引き続き調査をしてゆき、進捗を報告する。」

永瀬智常務理事「インターネット環境が整っていない会員の方への配慮で見送りになった経緯があったかと思うが。」

加藤聖子副理事長「抄録の2月号を紙媒体からネット配信で実施してみたが特段の問題は見当たらなかった。希望される方のみ紙媒体を配信したが、紙媒体を備え置いている施設からの依頼が中心である。再度アンケートをとり、対応を検討する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

第74回日産婦学会学術講演会 海外ゲスト関連打ち合わせ (Web開催)	5月9日 (月)
第1回渉外委員会 (Web開催)	5月11日 (水)

(2) ロシアのウクライナ侵攻について

① 3月9日、本会声明を Website に掲載した。

[資料:渉外1]

②3月14日、本会 Website より義援金の協力を会員に呼びかけたところ、244件、7,039,000円の義援金が寄せられた。4月28日、国連人口基金 (UNFPA) ウクライナ緊急支援寄付の指定口座に本会より全額を振り込んだ。

[資料:渉外2,2-1]

(3) FIGO 関連

① FIGO より協力依頼を受け、「FIGO global survey on sexual reproductive health and rights (SRHR) ご協力をお願い」を本会 Website に掲載した。

木村正理事長「協力依頼が続いているようであれば、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会の取組を案内してみてもどうか。」

大須賀穰常務理事「今回の依頼は終了している。次の機会に対応したい。」

② 4月7日、8日、FIGO Council meeting が Zoom にて開催され、本会より大須賀穰渉外委員長が出席した。

[資料:渉外3]

③ International Journal of Gynecology & Obstetrics (IJGO)に投稿された中絶に関する Brief Communication paper について、女性ヘルスケア委員会作成による本会の Response を IJGO に投稿した。 [資料: 渉外 4]

④ Justyna Wydrzyńska の告訴について、FIGO President のレターを受信し、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会に情報共有した。 [資料: 渉外 5]

⑤ FIGO workshop - Sustainable implementation of vaccination programmes for women: best practice strategies (7月4-6日、チェコ プラハ/オンライン) 出席者への日産婦学会専門医研修出席証明10点、日本専門医機構学術集会参加1単位の付与が承認され、本会HPより会員へ周知した。 [資料: 渉外 6]

(4) AOFOG Congress 2022 (5月23-26日、於: インドネシア バリ島、ハイブリッド)について。 [資料: 渉外 7]

(5) 第74回日産婦学会学術講演会の海外ゲストに Invitation を発信した。日韓台、および日独 Exchange Program による会期後の若手医師研修は、受入を予定していた施設のコロナ禍での状況を考慮し、中止とした。

(6) 7月1日、RCOG World Congress 2022 現地派遣中止となった若手医師への本会による特別企画として、Oxford 大学産婦人科医とのオンラインによる交流会を実施する予定である。 [資料: 渉外 8]

(7) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料: 渉外 9]

(8) TAOG より依頼を受け、4月24日開催の2022 AT (America-Taiwan) Joint Conference について、本会HPに掲載した。 [資料: 渉外 10]

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第1回社保委員会 (ハイブリッド予定)	7月22日 (金) 予定
---------------------	--------------

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 2932、03 疑 2933)、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 2735、03 疑 2934) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(3) 「ベバシズマブの卵巣癌における10mg/kg 2週間間隔投与」についてのお知らせを本会HPに掲載した。 [資料: 社保 1]

(4) 令和6年度診療報酬改定提案について、本会 website より会員のご意見を募集中である。(募集〆切：6月30日) [資料：社保2]

木村正理事長「最近、ホルモン系の薬剤の供給停止が増加している。ジェネリックメーカーの操業停止などの混乱もあるようで、引き続き情報提供含めた対応をお願いしたい。」

小林陽一理事「コルポスコピーの教育普及とともに、保険点数を上げるための働きかけをお願いしたい。」

木村正理事長「内科系学会社会保険連合への働きかけをお願いしたい。」

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 第1回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	6月1日(予定)
--	----------

② 「整備指針(第三版2020年2月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明」に対する要望書および回答について [資料：専門医1-1~1-2]

関沢明彦常務理事「『地域』という文言について、産婦人科学会と専門医機構との間で多少のずれがある。今回、要望書の提出により、本会の定義が承認された。」

③ 海外の専門医制度の調査について [資料：専門医2]

関沢明彦常務理事「米国、英国、フランス、イタリア、フィンランド、オーストラリアの6か国を対象に調査を行った。マッチングを用いている国の状況、地域ならびに診療科偏在の状況、インセンティブについては資料記載の通りである。今回の調査は各国の上層部に確認した結果で有り、個人的な意見が含まれている。」

木村正理事長「マッチングシステムを導入したところで問題が解決できるものではなく、プログラムの実現可能性について、こうした調査結果を踏まえて現実的な議論となるよう、19分野の基幹学会の理事長ならびに専門医機構について本調査結果を送付してはどうか。」

関沢明彦常務理事「承知した。」

(2) 学会専門医制度関連

① 会議開催

第1回中央専門医制度委員会	5月14日
第1回研修システム小委員会	5月30日(予定)
第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月26日(予定)

② 2022年度専門医認定二次審査について

③ 2023年度以降に産婦人科専門医認定審査を申請予定の専攻医における「症例記録」の取り扱いについて [資料：専門医4]

関沢明彦常務理事「分野の偏重が問題となっていたこともあり、2022年度以降に研修を修了し、2023年度以降に専門医認定審査を申請する場合には症例規則の症例は周産期、婦人科腫瘍、生殖・内分泌、女性ヘルスケアの各分野2症例以上ずつを選び、同システムに登録することが必須となる。」

藤井知行監事「来年度、シーリングがあるか否かについていつ頃わかるか。」

関沢明彦常務理事「来年度はないと思う。シーリングによって地域偏在が是正された地域は少なく、マッチングの話が出たものと考えられる。」

久具宏司総会議長「例えば新潟市、静岡市、浜松市や千葉市は政令指定都市なので、それらは地域医療にならないということか。また、愛知県や大阪府や福岡県などは、政令指定都市以外はすべて地域医療になるということか。」

関沢明彦常務理事「そのとおりだ。第一回目の更新までに地域に行っていればよい。専攻医のうちに1年間地域医療に行っていると、それで自動的にクリアされる。」

藤井知行監事「東京都の場合、多摩地区があるので何とかやっていると、東京都の地域枠だとかなり困難になる。」

関沢明彦常務理事「地域の定義は産婦人科にあわせているので問題がない。」

加藤聖子副理事長「現状のシステムだと承認の方法が非常に煩雑であり、確認および見直しをしてほしい。」

関沢明彦常務理事「承知した。」

8) 倫理（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

PGT-Aに関する説明会（済）	3月23日
PGT-Mに関する説明会（済）	3月27日
PGT-Mに関する日本精神神経学会との意見交換会（済）	3月28日
PGT-M 動画 WG（済）	3月31日
第1回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会（済）	4月6日
第1回倫理委員会（済）	5月10日
第2回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会（済）	5月17日
第2回重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会	7月27日【予定】
第1回倫理委員会	8月2日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和4年4月30日）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	109 研究（47 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	625 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	625 施設
顕微授精に関する登録	600 施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	168 施設

(3) 登録・調査小委員会関連

①ART 登録施設誓約書（案）について

[資料：倫理 1-1]

②会員向け一斉配信メール（案）について

[資料：倫理 1-2]

三上幹男常務理事「ART クリニックへの企業の参入があり、見解を遵守せず PGT-A を実施することを公言している。しかし、本会の ART 登録は外形基準が満たされていれば認めざるをえない。このような状況から、ART 登録施設に対して、見解の遵守、診療実績の登録、見解違反の場合の処分や ART 登録の取り消しについての誓約書を取ることで、生殖補助医療に関する見解遵守について会員全体にメールで周知するという提案をすることとした。エビデンスに基づいた正確な情報を学会から発信することが大切であり、現在 PGT-A についての動画を制作中であるが、情報発信の手段については今後検討して提案したいと考えている。ART 登録に関しては見解に基づいたものであり、本会を退会した場合には効力がなくなってしまう。こういう状況にあることを社会的に議論していただく必要があるので、記者会見や、学術会議での公的機関の設立についての議論の際や、厚生労働省が関わる NIPT 関連の議論の場でも情報提供を行っていくことを考えている。誓約書についてと、一斉メール配信についてご意見をいただきたい。」

木村正理事長「外形基準を満たしている施設が誓約書を提出しない場合に、ART 登録施設として認めるかどうかは慎重に判断していきたいと考えている。」

大須賀穰常務理事「自費診療であると登録しなくても行えると考えの人がでてくることは十分ありえる。補助金を申請しない場合は登録していなくても行えていたわけであるが、そのことに対してこれまで何かしていたか。」

三上幹男常務理事「見解では、ART を実施しようとする全ての医療施設は、日本産科婦人科学会に対して登録する義務を負う、と明記されている。保険であっても自費であっても登録しないといけないことになっている。今まではこれをチェックはしていない。」

木村正理事長「あらためて注意喚起をするということである。」

久具宏司総会議長「この見解は補助金が出るようになるより前に作成された。会員が ART を行うにあたり課せられた義務ということになる。保険や補助金の話は後から関係してきたものである。」

大須賀穰常務理事「調査をして登録していない場合にアクションを起こすということではないということか。」

木村正理事長「そのようなことは考えていない。誓約書に関しては法的なチェックをいただいたうえで、送ることにする。」

大須賀穰常務理事「先程医学的エビデンスと異なる広告との指摘があったが、そうであるなら法律違反を本会が認定していることになるのか。」

三上幹男常務理事「広告に関して本会が物申すことはできないと思っている。その代わりに正確な情報を学会が発信することが大切であると考えている。」

大須賀穰常務理事「学術的に明らかに間違えているのであれば、管轄省庁に指摘を入れるということは正しいのではないか。」

関沢明彦常務理事「NIPT について不正確な情報がホームページに掲載されていた際に、厚生労働省の中で規制をしている部署が指摘をしていたという話をきいている。」

三上幹男常務理事「NIPT の専門委員会で厚生労働省が関与しているので、対応を相談してみようと思う。」

ART 登録施設誓約書（案）について、また一斉配信メールについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ART 施設登録申請について

[資料：倫理 1-3]

(4) 審査などにおいて、提出された申請を承認しない判断について [資料：倫理 2]
三上幹男常務理事「着床前遺伝学的検査における審査など、さまざまな『審査』を行うにあたり、提出された申請を承認しない判断について、現行『非承認』ではなく、『不承認』と表現するよう提案する。」

久具宏司総会議長「着床前遺伝学的検査の実施の申請に対して、『承認』の判断の対側にあたる判断は『承認しない』ことであるので、感情を排したシンプルで中立的な表現の『承認せず』、すなわち『不承認』に相当すると考えられる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 着床前診断に関する申請・認可について（令和 4 年 4 月 6 日）

- ・施設申請：48 件《承認 18 施設（うち条件付き：7 施設）、照会施設 29 施設、取り下げ 1 施設》
- ・症例申請：1,006 例《合計件（内訳）承認 896 例、非承認 39 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 29 例、保留 2 例》（承認例のうち 134 例は条件付き）

[資料：倫理 3]

(6) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ① 妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）審査状況・承認施設 [資料：倫理 4-1]
 - ・現在 110 施設である。追加でいくつかの自治体からの問い合わせが来ている。
- ② 妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等（以下「温存後生殖補助医療」という。）に要する費用の一部助成について [資料：倫理4-2]

三上幹男常務理事「妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療は自費となるが、費用の一部を助成できるよう実施要綱を改正し、今後温存後生殖補助医療を行う施設認定も行っていく予定である。」

(7) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 個別審査会について

- ・「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する臨床倫理個別審査会」委員をすべて決定した。今後、説明会を行う予定である。
- ・意見書 A について
日本精神神経学会、日本整形外科学会、日本神経学会への説明会を行った。

(8) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する小委員会報告

- ① PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：倫理 5]

三上幹男常務理事「現在 207 施設が申請を行ってきて 204 施設が今後承認される予定である。」

(9) 定款・見解改定検討小委員会報告

- ①「倫理委員会」の名称変更については、「臨床倫理検討委員会」とすることが令和3年12月11日開催の令和3年度第3回理事会にて提案され、満場一致をもって承認可決に至った（本件は、1年前より理事会、倫理委員会でも議論を行っている）が、5月10日に開催された第1回倫理委員会において、「臨床倫理監理委員会」の案が出された。再度検討のうえ、本第1回理事会理事会で承認を得たのちに、6月開催の令和4年度定時総会で承認を得たい。 【資料：倫理 7-1】

久具宏司総会議長「これまでの『倫理委員会』が行ってきた業務内容に照らして、より適切な語は、『監理』ではないかと考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する細則」変更（副委員長の項目を追加）について 【資料：倫理 7-2】

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③「ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」改定追加について
『凍結融解後の卵子から得られた胚，または凍結融解後の胚は，卵子採取を受けた被実施者のみに移植されるものであり，ART 実施登録施設は移植ごとに被実施者夫婦各々の自署による同意文書を取得し保管する.』 【資料：倫理 7-3】

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

三上幹男常務理事「NIPT に関しては医学会の NIPT の運営委員会の方で、施設の認証が始まっている。施設の認証に関しての公表は6月ぐらいの予定と聞いている。昨年の総会で NIPT に関しての日本産科婦人科学会の指針に関しては、医学会の指針の運用開始に伴い廃止するということが決定している。新たな施設の認証の公表後には、本会の指針は撤回するという事で会員に周知する予定である。この指針撤廃の周知のタイミングについては、認証委員会、厚生労働省とも相談してホームページに掲載することを考えている。」

大須賀穰常務理事「PGT-A に関して情報を共有いただきたい。」

木村正理事長「PGT-A に関しては、先進医療 B での申請となった。臨床研究で得られたアウトカムが明らかに優勢を示さないといけない。現在大阪大学がプロトコルを作成しているが、妥当な症例数をどれくらいに設定するか検討中である。」

指針撤廃の周知のタイミングについては特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

第1回教育委員会	5月27日（WEB開催）
医学教育活性化委員会	5月31日（WEB開催）【予定】 6月27日（現地開催）【予定】
用語集・用語解説集委員会会議	5月24日（WEB開催）

(2)書籍頒布状況（4月30日現在）

	4月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	8	1,017
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	27	1,202
専門医試験例題と解説2020	61	1,293
専門医試験例題と解説2021	97	1,112
2021年度 専門医筆記試験過去問題・解説集	276	276
産婦人科専門医のための必修知識2020	109	2,921

(3) 専門医試験作成委員会

2022年度専門医認定筆記試験問題について、筆記試験・面接試験ともに最終案を作成し校正を行っている。6月3日に教育委員長に提出する予定である。

(4) 用語集・用語解説集委員会

分野ごとにファイルメーカーを用いて既存掲載用語を査読している。分野によって進行速度が異なるため、第74回学術講演会に合わせて現地およびWEBで会議を検討したい。また、査読期間中に他委員会等からの新規用語や用語集に関する意見をいただき、適宜対応を行っている。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

11月の発刊に向け、校正、差し替え図表の作成、転載許諾関係を進めている。

(6) 医学教育活性化委員会

[資料：教育1,2]

産婦人科医のためのFD(faculty development)の開催準備をしている。また、教育ツールとしての動画コンテンツの作成、プラットフォーム、HPの作成を進めている。HPは複数の企業に見積もりを依頼している。さらに、第74回学術集会の教育委員会企画として、教育に関する実態調査を行った。

渡利英道常務理事「HPは複数の企業に見積もりを依頼したが、未来委員会の若手委員会のHPを作成いただいたエージーワークスに作成の依頼を決定した。」

木村正理事長「教育ツールは学生向けなのか、初期研修医向けなのか。」

渡利英道常務理事「初期研修医にフォーカスして作成する。」

木村正理事長「研修医がコンテンツを視聴する際に、委員会ごとに掲載場所が異なるのではなく、同じ場所に掲載していただく方がよい。」

渡利英道常務理事「掲載場所を一本化できるよう検討する。」

大須賀穰常務理事「教育ツールの作成にあたり、複数の人に目を通して作成いただきたい。」

渡利英道常務理事「専門委員会の先生方に目を通していただくことも検討したい。」

10) 地方連絡委員会（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

令和4年度地方連絡委員会

6月1日（WEB開催）【予定】

地方連絡委員会の会議開催については、慣例として例年学術講演会開催中に行っているが、今年度の第74回学術講演会は8月に開催であることから、現地開催をせず前倒しで単独開催する予定である。

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（古宇家正主務幹事）

(1) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(2) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

古宇家正主務幹事「2020年1月から3月で3件の応募があり、2件採用となっている。」

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

①日経新聞社より不妊治療の公的医療保険適用が開始されることに関して取材依頼があり、大須賀穰先生に取材を受けて頂き、4月3日（日）の日経新聞へ掲載された。

[資料：広報3]

②3月1日（火）に開催された丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事が4月15日（金）に日経新聞へ掲載された。

[資料：広報4]

③2022年女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナー開催報告 [資料：広報5]

古宇家正主務幹事「ライブ配信で聴講をされた申し込みされたのが1215名であった。」

(4) Human+/Baby プラスに関する小委員会

①会議開催

第1回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会（Web）

6月2日（木）【予定】

2) 災害対策・復興委員会（泉谷知明委員長）

(1) 会議開催

第1回災害対策・復興委員会（Web開催）

4月21日（開催済）

(2) 3月16日の宮城県・福島県での震度6強の地震での対応

[資料：災害対策1]

3月16日の深夜に宮城県・福島県で震度6強の地震が発生したため、即時本会HPを災害モードへ切替え、PEACE登録を呼びかける一斉配信を行った。また、中井委員長を筆頭に委員会で被害のあった都道府県のリエゾン等に連絡を取り、適宜被災状況の確認が行われた。今回の地震による産婦人科施設での被害がないことを確認し、3月23日に災害モードを解除した。

(3) 令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「大規模災害時における地域連携を踏まえた更なる災害医療提供体制強化に関する研究」（研究代表者 小井土雄一）分担研究課題「周産期・小児医療提供体制に関する研究」への共同研究実施のお願い

[資料：災害対策2]

海野副委員長の研究班より3月16日の宮城県・福島県地震のPEACEデータを利用するなどの協力依頼があり、本委員会にて承認した。

(4) PEACEの訓練利用申請について、本会のシステムを利用し、紙の申請からオンライン申請に変更した。

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

ガイドライン運営委員会	第3回	3月10日	(WEB開催)
ガイドライン産科編作成委員会	第15回	3月15日	(WEB開催)
	第16回	3月17日	(WEB開催)
	第17回	3月28日	(WEB開催)

(2) 2020ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（4月末日現在）

	4月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	547	15,619

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について（4月末日現在）

	4月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	132	10,372

(3) コンセンサスミーティング開催

第1回診療ガイドライン産科編2023コンセンサスミーティング	5月22日（日）14：00～17：00（ハイブリッド開催） 会場：ホテルニュー長崎 （第79回九州連合産科婦人科学会 第73回九州ブロック産婦人科医会開催時）
第2回診療ガイドライン産科編2023コンセンサスミーティング	6月4日（土）14：00～17：00（ハイブリッド開催） 会場：JA共済ビルカンファレンスホール （第32回日本産婦人科・新生児血液学会学術集会開催時）
第1回診療ガイドライン婦人科外来編2023コンセンサスミーティング	6月18日（土）13：15～16：15（ハイブリッド開催） 会場：都市センターホテル

(第 143 回関東連合産科婦人科学会学術集会開催時)

杉浦真弓学会側調整役「第 1 回目のコンセンサスミーティングは、ウェブになったために若干発言が少なくなった印象がある。ウェブで質問をチャットに入れるのがスピーディーにしばらくということ、その CQ が終わった後で次の質問のところでまた質問が入る、というようなことが起きていたため、今後はあらかじめご意見をいただいておりますことを考えている。」

藤井知行監事「今後のコンセンサスミーティングで、どの項目をかけるのかをホームページなどであらかじめお知らせいただきたい。」

杉浦真弓学会側調整役「どの CQ かは、会員へのメールで周知している。早めに周知するようにする。」

(4) 第 1 回診療ガイドライン産科編 2023 コンセンサスミーティング開催費用について

[資料：ガイドライン 1-1, 1-2]

杉浦真弓学会側調整役「WEB 開催になったため、91 万円追加で費用がかかった。」

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

(1) 2022 年度 COI 申告用 Web 入力フォームの進捗状況について

*非会員向け：現行の紙媒体様式による申告書を、今後も継続して使用する。

※本会会員向け：会員個別に付与されているログイン ID、パスワードによる認証を行うことにより、これまでの COI 提出で求めていた、COI 対象者の氏名・所属・本学会での役職・委員会名の記載ならびに自署を省いて Web 上に申告項目を設定し、直接入力できるフォームを試作した。フォームの使い勝手などについて、コンプライアンス委員会内でメールによる審議を行い、この度、最終版としてご提示することとした。次回申告分より運用を開始する予定である。

[資料：コンプライアンス 1]

https://www.e-igakukai.jp/user_service/kaiin_portal/ml_ap/ml_login.htm?para1=ex¶2=dr¶3=https%3A%2F%2Fwww.e-igakukai.jp%2Fuser_service%2Fkaiin_portal%2Fhome%2Fhome.htm%3FactionLink%3DlnkToGakkai%26target%3D2007%26url%3Dhttps%3A%2F%2Fjsog.members-web.com%2Freg%2Fposts%2FeyJhbGciOiJIUzI1NiJ9.MTk4.1CHL0mrIdhuVenBIhJv3PqxM7UP2s3356cbqSjzBSR8%26id%3Dtrue

若槻明彦理事「作成した COI 申告用 Web 入力フォームについて承認をいただきたい。次回申告分より運用を開始する予定である。医学会からの COI ガイドラインに合わせて、この申告書の内容も若干文言の追加や変更を加える必要がある。とりあえずこれで始めて、次年度にはこれをまた変更して内容が若干変わる可能性がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

第5回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ（Web会議）	3月24日
第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ（Web会議）	4月5日
拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web：リアルタイム配信によるハイブリッド会議）	4月16日
第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会合同ワーキンググループ（Webハイブリッド形式）	5月24日
令和4年度第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Webハイブリッド形式）	6月25日【予定】

(2) 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の報告について

[資料：サステイナブル1]

・テーマ2 働き方改革の現状と2024年を見据えた取り組みにおいて、Web上にて「ダイバーシティ、男女共同参画について」のご講演をいただいた、東京慈恵医科大学の川瀬和美先生に、謝金18,000円(源泉徴収後)をお支払いした。

増山寿理事「全体を通して、診療科や病院では取り組みがだんだん進んできているが地域の取り組みは非常にまだ遅れてる地域が多いということであり、こういうことに関しては行政、住民を巻き込んだ形でのしっかりとした、我々としては広報活動をしっかりと行っていくことが重要だろうと考えた。またもう一つは、会議の場で出たことであるが、若手が納得するような未来図を作らないことには次の世代ができてこないということから、そういったこともしっかりと調査して考えていく必要がある。このことに関しては未来委員会の方と合同でワーキングを作って、調査がもうすぐ始まるので、次回8月の指導者講習会の方でご報告する。アンケート調査では、ある程度勤務状況の改善やタスクシフトなどが少しずつ進んでいると答えた方が3分の1であった。90%以上の方が働き方改革に非常に危機感を持っているという結果であった。今回の委員会の内容についてはオンデマンド配信が近日中に開始できる予定である。また、8月の本会の学術講演会にて委員会企画として詳細な報告をする予定である。」

(3) 「周産期医療の広場」に関する今後の運用について [資料：サステイナブル1-2]

増山寿理事「主に海野信也先生が、周産期医療の広場の運営をしていただいていたが、この3月でご退任になったため、今後の運営について、サイトの継続の適否も含め、今後の運営体制を見直す議論を開始した。サイトを継続する場合には、資料にあるような検討事項が挙げられた。」

木村正理事長「今後の方向性として、今どれくらいサイトにアクセス数があるのかということ調べていただきたい。その結果をみて議論を進めていくことにしたい。」

(4) 日本医師会、日本医学会より、女性医師支援の一環として、医学生、研修医をサポートする男女共同参画ならびにワークライフバランス啓発のための講習会、座談会の開催申請に関する案内を拝受した。 [資料：サステイナブル2]

加藤聖子副理事長「情報提供であるが、全国医学部長病院長会議の中に男女共同参画推進委員会があり、5000名以上のさまざまな分野の医師にアンケートをとり、ワークライフバランスや男女共同参画の取り組みなどのデータが出されている。」

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-産婦人科未来委員会合同 WG (ハイブリッド)	5月24日
第1回未来委員会（ハイブリッド）	5月26日
サマースクール事前会議（現地開催予定）	6月3日予定
第1回若手委員会（ハイブリッド）	8月6日予定
第2回未来委員会（現地開催予定）	8月19日予定
第3回未来委員会（現地開催予定）	12月8日予定
第4回未来委員会（現地開催予定）	2023年 2月24日予定

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-産婦人科未来委員会合同 WG

学会会員に向け、「2024年度より開始となる医師の働き方改革に向けた産婦人科医の勤務実態調査、及び働き方希望調査」アンケートを、6月中を目途に発出する。

第74回日本産科婦人科学会学術講演会サステイナブル委員会企画で、合同WGとして成果物を発表する事を目標とする。

(3) キャリア形成プログラム WG

医学部入試における地域卒卒業生に対する「キャリア形成プログラム」についてのアンケートを、6月に都道府県、大学医局、地域卒医師を対象に実施する。

(4) 看護師(特定医療行為)・助産師の在り方 WG

働き方改革の一環として看護師・助産師へのタスクシフトについてアンケートを実施し、希望が多い業務に関する解説を行う提言を作成する。

(5) スプリングフォーラム (SF)

次回の第13回スプリングフォーラムは、2023年3月19日（日）にオンライン開催する。

(6) Plus One Project 2 (POP2)

2022年5月14日（土）、15日（日）の2回に分けて、フクラシア東京ステーションを配信本部としてオンライン開催し、成功裏に終了した。チューター35名、参加者158名が参加した。

(7) サマースクール (SS)

2022年8月27日(土)、28日(日)の2日間の日程で、大阪千里ライフサイエンスセンターにて現地開催する。

チューターには58名の応募があった。6月6日(月)から参加者募集を開始する。

(8) Welcome to OBGYN World ! (WOW!)

第2回WOW!を2022年10月10日(月・祝)にハイブリッド形式で開催予定である。前回は60/82大学:73.1%から、計106名のチューターにご協力いただいた。今年も是非多くの大学にご協力いただきたい。

(9) 医学教育・アンケート

本年度もメールベースでリクルートアンケートを施行予定である。

(10)HPWG

「産婦人科医への扉」に、各学会ホームページへのリンク、リクルートアンケートの結果の掲載をする。

(11)リクルートイベント効果判定

[資料:未来1]

吉田好雄理事「2022年度新専攻医となった者の割合は、POP2参加者の約70%であった。オンライン開催では、新専攻医となった者の割合はやや低下しており、オンライン開催の影響が否定できない。このため、今回は現地開催とすることとした。リクルートイベントは都心部あるいは関東で開催していることから、専攻医が地方から都市部へ流入する可能性が指摘されていたが、開催場所の影響は少ないのではないかという結果であった。」

大須賀穰常務理事「結語のところで、シーリングの話を強調する必要はない。」

木村正理事長「文言は修正させていただきたい。シーリングということでは特にないので、地域偏在等に留意するくらいの書きの方が良い。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁特任理事)

(1)「産婦人科専門研修カリキュラム」にリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する内容を追加することが中央専門医制度委員会研修委員会に於いて承認された。研修カリキュラムへの具体的な内容の組み入れを行い、研修委員会へ提出した。

(2)令和3年度 健やか親子21推進本部総会が2月28日に開催された。本委員会で健やか親子21担当委員の田中博明先生が令和3年度で健やか親子21の任期終了となり、牧野真太郎先生(順天堂大学医学部附属浦安病院)が健やか親子21の委員となるため、本委員会委員についても田中先生から牧野先生に交代をしたい。

[資料:リプロダクティブ1]

木村正理事長「リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関して、今後、教育委員会および中央専門医制度委員会などでまとめていただきたい。」

健やか親子21の委員交代について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 医療安全推進委員会 (亀井良政理事)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年2月～4月の医療事故調査制度現況報告を受領した。
[資料：医療安全 1-1, 1-2, 1-3]
 - (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「令和3年度協力学会説明会」(3月22日(火) WEB開催)の案内があり、本委員会委員長の亀井良政先生が出席した。説明会では現況報告として「医療事故調査・支援センター 2021年 年報」(https://www.medsafe.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=2#nenpou)について報告および説明があった。
 - (3) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「定時総会」(6月9日(木)ハイブリッド開催)の案内を受領した。本委員会委員長の亀井良政先生が出席予定である。
[資料：医療安全 2]
 - (4) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に晴山仁志先生(札幌マタニティ・ウイメンズ JRタワークリニック)、調査部会員に遠藤俊明先生(北海道・エナ麻生ARTクリニック)、工藤正尊先生(北海道大学)、田中綾一先生(北海道・斗南病院)を本会より推薦した。
[資料：医療安全3]
 - (5) 日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターより、センター事故調査の協力学会として本会から令和4年度に協力を依頼する先生方のリスト更新依頼を受領した。各ブロックから65名の先生方に受諾頂いたため、本会の「令和4年度事故調査協力員」として同機構へ回答したい。
[資料：医療安全 4]
- 亀井良政理事**「各ブロックから65名の先生方に受諾頂いたため、本会の『令和4年度事故調査協力員』として同機構へ回答したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一理事)

- (1) 令和3年4月1日～令和4年3月31日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載する。また、ご希望された方には本会から「感謝状」をご送付させて頂く予定である。
[資料：公益事業 1]
 - (2) 本会に頂いた寄附金を使用する事業として、いわゆる「生理の貧困」に対する支援を提案したい。内閣府男女共同参画局および厚生労働省 健康局健康課に確認をとりながら、本会が学術団体としてどのような支援が可能であるか、啓発用のコンテンツの作成も含め検討中である。
[資料：公益事業 2]
- 小林陽一理事**「17都道府県の中央連絡委員の先生に「生理の貧困」についてアンケートを実施した。具体的な活動については、医学部サークルの学生が公共施設のトイレに生理用品の設置や配布を行っている、県の事業として学校のトイレに設置や無償配布を行っている

る等の報告があった。厚生労働省から「生理の貧困」に関する報告がされているが、学会として啓発用のコンテンツを作成することをお認めいただきたい。」

木村正理事長「是非お願いしたい。寄付金なのか、補正予算を使うのか。」

小林陽一理事「寄付金を使用する考えである。進捗は理事会に報告する。」

(3) (株)ピアンフェ. という主に冠婚葬祭に関する事業等を行っている企業より、SDGs に関する取組みの一環として、本会宛ご寄附を頂戴した。

(4) 17 都道府県の地方連絡委員に対して、生理の貧困に関する調査を行った。

[当日配布資料：公益事業 3]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子特任理事）

(1) 3月23日、HPV ワクチン接種に関する要望書を厚生労働省健康局長、および全国知事会会長に提出した。 [資料：子宮頸がん 1]

(2) 3月28日、『HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟』第11回総会に本会より宮城悦子委員長が出席した。 [資料：子宮頸がん 2]

(3) 日本産婦人科医会、日本婦人科腫瘍学会、日本臨床細胞学会、日本婦人科がん検診学会、日本産科婦人科学会から成る日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のためのWGを立ち上げ、第1回会合を4月14日にWeb開催した。 [資料：子宮頸がん 3]

木村正理事長「目の前の患者さんを全部見つけるんだという考え方と、検診によるオーバーリアージといえますかそういったものの弊害とか、そういったことも含めた検診というもののとらえ方と、さまざまな立場でご意見が出てるように感じた。」

青木大輔副理事長「宮城悦子先生が大変大事なプラットフォームをつくっていただきましたのでこの中でしっかりと議論を進めて参りたい。」

(4) 本会 website に掲載中の『子宮頸がん HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために』（第3.3版 2022年4月27日）、および詳細版 Part 1~3の改定を準備中である。

宮城悦子特任理事「改訂版を理事の先生方に意見をいただいて、そのうえで公表するということでよいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 今年秋ごろに、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会との共催による「HPV ワクチンの男子への定期接種化、頭頸部がん予防」をテーマとしたWEBセミナーを開催したい。

宮城悦子特任理事「HPV ワクチンの男性への接種と、頭頸部がんへの予防をテーマとしたウェブセミナーの開催についてお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 2023年3月27-31日に京都にて開催の The 35th International Papillomavirus

Conference (IPVC 2023) に於いて、メディア関係者（一般市民入場可）とのカンファレンスを本会と IPVC との共催で行う予定である。本会からの支出は 100 万円程度を見込んでいる（謝金、同時通訳、広告等）。
[資料：子宮頸がん 5]

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬特任理事）

(1) 会議開催

第1回SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（Web会議）	4月6日
---------------------------------------	------

- ・ R4 年度の活動計画
- ・ 新型コロナウイルスワクチンの妊婦への接種が努力義務になったことを周知する。

(2) 新型コロナウイルス感染症診療の手引き（第 7.2 版）について [資料：感染対策 1]

- ・ コロナ陽性妊婦の周産期管理・分娩方法について現状に即した改訂を行った。
- ・ 妊婦への薬物療法をアップデートした。

川名敬特任理事「手引きのなかで、妊産婦の管理について、COVID-19 に感染した妊婦の多くは無症状もしくは軽症のままに経過するが、一部は特に妊娠の後半期に重症化し、死産や本人の生命にかかわる事態に陥ることと、これはデルタ株のみならずオミクロン株でも同様であることを注意喚起している。また、妊婦に対する薬物療法のアップデートがなされている。帝王切開の適応など分娩方法については、母子および医療スタッフの安全と医療体制の維持などに十分に配慮し、個別に産婦人科主治医が判断する、としている。帰省分娩や立会分娩については推奨しないが、地域の感染状況によって個別に判断する、としている。感染妊婦への対応として、母児双方とも PCR 検査で陰性となるまで母体と出生児の接触は避ける、としておりこれは今までと変わらない。感染者は減ってはきているが、感染者に関する対応はあまり変わらないということと、柔軟な対応が必要で現場の判断だということを改めて周知したような形になっている。情報提供として、コロナワクチンに関しては、4 回目が始まっているが、60 才以下の医療従事者に関しては、今回の分科会の結果では対象外という方針になっている。」

12) 臨床研究審査委員会（万代昌紀常務理事）

(1) 会員へのお知らせ：臨床研究審査委員会への臨床研究審査申請の一時中止について

[資料：臨床研究 1]

万代昌紀常務理事「令和 4 年 3 月 10 日に『人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針』が改訂されたが、改訂指針のガイダンスが公開されておらず、改訂指針の具体的運用は不明な点が少なくない。このため、臨床研究審査を一時中止している。審査再開の時期については現時点では未定である。」

山上亘主務幹事「外部委員の先生からの情報では、個人情報保護法の方の解釈、Q&A の方が、新しくなり、そこでいわゆる一般的に既存の情報を使った臨床研究をいわゆる公衆衛生に利するものであるというような形にして、同意は不要にできるような文面で Q&A が出るのではないかという方向になっているが、オプトアウトまでは必要にして現状維持に

なる可能性もありえる。このため、実運用はやはりガイダンスが出るまで待たなければならないと考えている。」

(2) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 1件

- ・総合母子保健センター愛育病院 竹田善治会員より申請のあった「胎児発育不全 (FGR) 合併妊娠における新生児予後に関する研究」について審査を行い、4月20日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]

②変更申請 2件

- ・順天堂大学 竹田省会員より変更申請のあった「Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of pre-eclampsia; an Individual Participant Data (IPD) Meta-analysis」について審査を行い、4月6日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]
- ・神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 山田秀人会員より変更申請のあった「日本における新型コロナウイルス (SARS-Cov-2) 感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」について審査を行い、4月25日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究4]

③終了申請 6件

- ・埼玉医科大学産婦人科 左勝則会員より承認番号：79「生殖補助医療における、排卵誘発が妊娠予後に及ぼす影響の検討」について終了報告書が提出された。
- ・埼玉医科大学産婦人科 左勝則会員より承認番号：80「生殖補助医療における、顕微授精が児の催奇形性に及ぼす影響の検討」について終了報告書が提出された。
- ・大阪母子医療センター 光田信明会員より承認番号：87「周産期データベースを用いた前期破水の周産期管理に関する調査」について終了報告書が提出された。
- ・東海大学 三上幹男会員より承認番号：96「本邦の婦人科がん治療における施設治療症例数・施設属性と予後との関係」に関する研究」について終了報告書が提出された。
- ・埼玉医科大学病院 石原理会員より承認番号：102「凍結融解胚移植における、異所性妊娠に対するリスク因子の検討」について終了報告書が提出された。
- ・吉野川医療センター産婦人科 松崎利也会員より承認番号：106「乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査」について終了報告書が提出された。

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 7件

- ・慶應義塾大学医学部産婦人科 田中守会員より申請のあった「経腹的子宮頸管縫縮術の実態調査」について審査を行い、3月8日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究5]
- ・埼玉医科大学産婦人科 左勝則会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療の保険適用化にむけた医療経済学的検討」について審査を行い、3月8日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究6]
- ・九州大学大学院医学研究院 加藤聖子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベ

ース使用申請として承認された、「子宮破裂症例の母児の転帰および胎児心拍異常の種類に関する研究」について審査を行い、3月11日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 7]

- ・鳥取大学医学部附属病院 原田省会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「子宮筋腫核出術および子宮腺筋症核出術が周産期予後に与える影響に関する後方視的研究」について審査を行い、3月14日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 8]

- ・浜松医療センター 芹沢麻里子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「遺伝性血栓性素因保有者の妊娠分娩例と周産期登録データの妊娠分娩例との分析的観察研究」について審査を行い、3月15日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 9]

- ・新潟大学医歯学総合病院 西島浩二会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「周産期データベースを用いた50歳以上の妊婦の分娩転帰に関する研究」について審査を行い、3月15日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 10]

- ・東京大学医学部附属病院 入山高行会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「炎症性疾患の合併が妊娠分娩転帰に与える影響についての検討」について審査を行い、4月6日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 11]

②変更申請 0件

③終了申請 0件

(3)2021年度年次報告

提出12件、未提出28件

以上